

May 27, 2006
(インド・アジア開発)

留保 (Reservation)

— 選挙対策? —

国民会議派主導の UPA 政権が推進する「教育と民間職業分野での留保策」は法令化されようが、実際には下層階級に対する選挙での阿諛でしかない。過去の経験が示すように、留保は下層階級の浮上にも投票獲得にも役立たないだろう。

用語説明

ST : Scheduled Tribe (救済対象部族)

SC : Scheduled Caste(救済対象カースト)

OBC: Other Backward Caste (ST,SC 以外の経済的困窮カースト)

Dalit: ST,SC,を包括的に指す語

ヒンズー教徒は四種姓 (Varna-肌色を意味する):バラモン(僧)、クシャトリア(侍)、バイシャ (庶民一商)、シュウドラ (隷属一農) に分類され、該当しない者は不可触民とされた、即ち、回教徒、仏教徒、キリスト教徒なども Dalit である。OBC には貧困地帯のヒンズー教徒も含まれる。

留保の時系列

1918 年 : マドラス総督府で限定カーストを対象として初めて留保策が導入された

1938 年 : Poona Pact* 後、初めて議席が留保された

* プーナ (プーネ) 地名

1980 年 : B. P. Mandal を長とする委員会が OBCs*に対する留保に関する答申を内相 Buta Singh に提出

* 其れまで ST,SC が留保対象、留保率は 22.5%だった

1989 年 : 中道左派の V. P. Singh 首相が非勢打開にマンダル答申を受諾した

89-90 年、抗議の焼身自殺などから全国的社会抗争に発展
約 2,000 人が死亡

1992 年 : 最高裁が留保実施にかかわる法的諸問題を承認

1993 年 : マンダル答申内容を中央政府職員採用に適用決定

2006 年 : マンダル II (OBCs に 27%留保)を人材省 Arjun Singh 大臣が国立大学

及び IIM(Indian Institute of Management)、IIT に適用
州に於ける留保と現実 (Reserved Yet Vacant)

Himachal Pradesh 州	:	Total Reservation 47%(of which 18% is for OBCs) Unfilled Posts 6,000 posts in SC/ST categories
Haryana	:	Total Reservation 47% Unfilled Posts 10,000 in SC and OBC categories
Punjab	:	Total Reservation 37% in jobs and 35% in educational institutions Unfilled Posts 30,000
Rajasthan	:	Total Reservation 49% Unfilled Posts 41,565 in SC/ST categories
Madhya Pradesh	:	Total Reservation 50% Unfilled Posts 11,500 in Government, not including state-run PSUs(Public Sector Unit)
Bihar	:	Total Reservation 50% Unfilled Posts 62,500
Tamil Nadu	:	Total Reservation 80%, including freedom fighters and the handicapped Unfilled Posts 12,519

United Progressive Alliance(会議派・左派連携 UPA 政権)は、V.P. Singh もやらなかったインド社会分裂の幽霊が浮上するようなことを性急に進めており、国立大学に留保適用し、更には民間企業にも適用の声すら一部から出ている。UPA 政権は留保の法令化と実行を政策協定である Common Minimum Programme(CMP)に記し「前向きには非常に微妙な問題」とも述べている。

V.P. Singh 時代と較べた、思慮深い首相と云う Manmohan への期待が、ポピュリズムが政策の仮面を着けると言う厳しい現実には直面している。

マジョリティを取る為の脱皮が出来ていないと言う焦りが局面に現れているのである。インドの多様性を齎している社会的多様性を Upper-caste が指導者の地位を占めている二大政党(会議派、B J P)は具現化出来ていないのである。会議派は Dalit に阿ることで、あわよくば OBC の票も攫って、200 余の自派下院議席数を増やせると考えているようだ。National Rural Employment Guarantee Bill, Forests Land for Tribals Bill、国立大学留保枠、現在検討中の Dalit への民間企業留保枠、は全て会議派の単独マジョリティ作戦である。

インドの社会・経済的地図が不均一かつ継ぎはぎであることは事実であり、又、尊厳と機会への道を否定されてきた Dalit に援助は絶対に必要である。インドの識字率は向上しているがヒマラヤ山麓からネパールへかけての地帯に貧困と共存している Dalit は SC の識字率が漸く 40%、ST は 30%である。

識者報告の殆どが、被差別民の地位向上には教育から職業訓練を通じて起業及び起業の資金融資までの継続的な支援が必要と指摘しているが、歴代政権同様に UPA 政権も失敗の道を辿っている。

11 億人弱の人口中、ST/SC は 2 億 4000 万人と推定され就労可能人口は約半分。

FICCI 事務総長 Amit Mitra 氏は「国内約 4 億の Job 中、僅か 7%約 28 百万が組織化された職場からのものであり、内 19 百万が既に留保を実施中の政府・公共団体の Job である（留保枠約 9 百万が上限）。留保即時完全実施しても 2 百万 Job 創造が限度であろう」と指摘している。

留保即実施の場合、労働者の 4 分の一を自宅待機させ得る政府・民間企業はあり得ないし、民間で Job を増やすと言う観点では多くの地元大企業が Dalit や Backward class 労働者を採用している。更に問題なのは、人材払底である。50 年の留保歴史にも拘らず中央政府職域で Class 1 Job に就いている Dalit は僅かに 6%。このことは、10 年間学校教育コース約 8 割の Dalit がドロップアウトしている現状では驚くに当らない。技能訓練所の留保枠の 80%以上が空席なのである。

中国は 9 年間の義務教育を実施中である。完備した中等教育と職業専門学校の活用が、10%成長の経済界を充たす技能者を輩出し、IITs や IIMs の留保枠より遥かに効果的であろう。

India Today May15, 06

抜粋翻訳